

# 議会だより

No.181

## 3月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

### 一般会計 73 億 456 万 7000 円など、令和 3 年度予算を可決

令和 3 年第 1 回定例会は、3 月 3 日から 12 日までの 10 日間の日程で開催されました。この定例会では、町執行部から令和 3 年度予算をはじめ、条例制定など 21 議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は 3 月 9 日と 10 日に行われ、10 人の議員が登壇し、町の方針をたどりました。

#### 可決した議案内容

##### ● 請願

◇八千代町庭木クラブバス利用請願

令和 3 年度から町が所有するバスの利用基準が見直されることに對し、引き続き従来通りの利用を求めるものです。

##### 【提出代表者】

八千代町庭木クラブ

代表 岩田 徳昭さん  
(審議結果…継続審査)



町所有の福祉バス

##### ● 条例

◇新型コロナウイルス感染症対策基金条例

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化することが見込まれる一方で、町税等の歳入の減収が懸念される中、感染症対策事業を継続して実施していくための財源の確保を目的とする基金を設置するものです。

◇職員定数条例の一部改正

令和 3 年度から町長の事務部局内に「ふるさと納税課」「子育て世代包括支援センター」を設置することに伴い、職員の定数の一部を改正するものです。

町長の事務部局の職員定数

145人↓149人  
教育委員会の職員定数

36人↓32人



ふるさと納税課と子育て世代包括支援センターが設置されます

◇国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令が改正されたことに伴い、国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、軽減判定所得の算定において、基礎控除額相当分の基礎額を 33 万円から 43 万円に引き上げるもの、被保険者のうち一定の給与所得者数と公的年金等の受給者数の合計から 1 を減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加えることとするものです。

◇介護保険条例の一部改正

介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令等の改正に伴い、介護保険料の標準 9 段階のうち、令和 3 年度から令和 5 年度までの基準段階である第 5 段階の保険料を月額 5300 円とするもの、第 1 号被保険者の保険料基準額に対する割合を一部変更するもの、普通徴収の特例に係る介護保険料額算定基礎に用いる合計所得金額に関する内容を改正するものです。

条例の改正による第 1 号被保険者介護保険料の比較

段階	改正前		改正後	
	調整率	調整率	調整率	介護保険料(年額)
第 1 段階	0.5	0.3	0.3	1 万 9080 円
第 2 段階	0.75	0.5	0.5	3 万 1800 円
第 3 段階	0.75	0.7	0.7	4 万 4520 円

※上記以外の段階の改正はありません。

##### ● その他

◇町道路線の廃止

筑西幹線道路整備事業と県営畑地帯総合整備事業(中結城地区)に伴い、佐野・西大山地内の 1 路線と菅谷地内の 3 路線を廃止するものです。

◇町道路線の認定

筑西幹線道路整備事業と県営畑地帯総合整備事業(中結城地区)に伴い、佐野・西大山地内の 2 路線と大戸新田・菅谷地内の 10 路線を認定するものです。

◇茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

任期が令和 3 年 3 月 19 日で満了になることに伴い、一般選挙を行いました。指名推薦により、中山勝三議長が選出されました。



### ◇令和3年度 予算◇

会計区分	本年度予算額	前年度予算額
一般会計	73億456万7000円	75億5200万円
国民健康保険	29億9928万8000円	30億4698万4000円
後期高齢者医療	2億3396万6000円	2億1996万3000円
介護（保険事業）	18億3768万2000円	17億6929万1000円
介護（介護サービス）	455万円	440万1000円
区画整理	1億3276万2000円	8920万7000円
農業集落排水	2億8713万4000円	3億1824万4000円
下水道	4億6088万4000円	4億6227万円

### ◇令和2年度 補正予算◇

会計区分	今回の補正額	補正後の予算額
一般会計	2億688万1000円	107億1064万5000円
国民健康保険	3256万7000円	30億8191万7000円
後期高齢者医療	189万2000円	2億2916万円
介護（保険事業）	2228万9000円	18億4554万円
介護（介護サービス）	90万5000円	530万6000円
農業集落排水	△780万2000円	3億1175万9000円
下水道	△521万4000円	4億5955万6000円

#### 水道事業会計

##### 3条予算（収益的収入及び支出）

- ・収入：4億9128万9000円  
（前年度4億7748万1000円 対前年度2.9%）
- ・支出：3億5313万円  
（前年度3億9516万4000円 対前年度△10.6%）

##### 4条予算（資本的収入及び支出）

- ・収入：0円  
（前年度0円）
- ・支出：3億7451万2000円  
（前年度9585万7000円 対前年度290.7%）

※不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収  
支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填

#### 水道事業会計

##### 3条予算（収益的収入及び支出）

- ・収入：2790万円を増額し、収入合計を5億538万  
1000円とするもの
- ・支出：2583万円を減額し、支出合計を3億6933万  
4000円とするもの

##### 4条予算（資本的収入及び支出）

- ・支出：1300万円を減額し、支出合計を8285万7000  
円とするもの



## 第1回臨時会

令和3年第1回臨時会は2月2日に開催されました。この臨時会では、補正予算1議案が提案され、原案のとおり可決しました。

### ● 予算

◇一般会計補正予算（第9号）  
歳入歳出をそれぞれ1億3977万9000円増額し、予算総額を105億376万4000円とするものです。  
歳出の主な内容は、庁舎空調機能強化改修工事請負費を含む財産管理費1235万7000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費1億27万5000円、避難所用空調機器購入費を含む災害対策費2000万円、八千代第一中学校体育館トイレ改修事業費を含む学校建設費2438万3000円を増額するものです。



ワクチン接種の準備が進められています

### 議会の豆知識 「議長と副議長」



議長は、議会の活動を主宰し、議会を代表する役職であり、議会という組織に欠かすことができない重要な地位です。また、議場の秩序を保持する権限、議事を整理する権限、議会の事務を統理する権限などを持ちます。  
副議長は、議長に事故がある（病気や旅行、除斥などで職務を行うことができない）場合や、議長が欠けた（死亡や辞職など）場合に、議長に代わってその職務を行います。  
議長と副議長は、本会議において議員間で行う選挙によって選出されます。

## 若い世代への生活支援策について



増田 光利 議員

今年1月に全国の自殺者数

に関する報道がされ、女性が大幅に増加、若い世代の増加も目立ち、小中高生が過去最多との内容でした。コロナ禍による経済的な問題や生活環境の変化などが影響しているものと考えられます。当町の対策について伺います。

コロナ禍によって1人親世帯でも減収になっている可能性があり、子どもの貧困問題も懸念されます。当町の支援策を伺います。

保健福祉部長 町では、自殺対策として啓発活動のほか、「命の番人」と呼ばれるゲートキーパー養成講座、「こころの健康相談」や「心配ごと相談」などを実施しています。

1人親世帯への支援として、児童扶養手当や1人親世帯臨時特別給付金の支給、1人親家庭等児童クラブ利用料

助成のほか、町独自の取り組みとして児童扶養手当臨時給付金の支給を行っています。

町長 自殺者を増加させないためにも、行政区長や民生委員と連携し、授けられた命を無駄にさせないことを念頭に取り組んでいきます。

行政を取り巻く環境は年々変化しており、行政区に加入しない世帯が増加するなど、地域コミュニティの在り方を見直す時期に来ています。町の取り組みを伺います。

秘書室長 社会情勢の変化や住民ニーズの多様化が進む中、コミュニティの在り方を検討する時期に来ていると

## 企業誘致と定住促進について



大里 岳史 議員

当町では、県開発公社との共同開発により八千代工業団地を造成しましたが、現在では全区画が販売済みとなり、企業が進出したたくても受け入れられる余地がない状況です。各

認識しています。自助・共助・公助の役割が時代に合った形となるよう、地域の皆さまと協議を重ねながら進めていきます。

産業建設部長 現在の集積所でごみを収集する方法が、社会情勢の変化によってそぐわなくなってきたという意見もありますので、現状に合わせた対策を講じているところです。



自治体が企業誘致を進める中、今こそ積極果敢に企業誘致のための取り組みを行うべきです。

雇用の創出が進展すれば、新たに住宅の需要にもつながります。古河市への自動車製造会社の進出に伴い、関連企業も含めた従業員の定住化も町にとって大きなチャンスとなっており、将来に向けて魅力的な住宅地を整備し、定住人口を増やしていくことが当町には必須です。今後の定住促進の施策について伺います。

企画財政部長 町では、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき人口減少対策に取り組んでいます。移住・定住促進を目標に掲げ、オンラインガールテン利用者との交流事業や転入者向けの支援事業、新婚家庭向けの助成事業などを行っています。

町長 八千代工業団地では、既に2社が操業を開始し、

1社が工場建設に着手しています。町にとって、進出してくるのがどういった会社かということも重要であり、先端技術を持った会社や女性が働ける会社、地元産の農産物の利用拡大が図られる会社などを模索しながら誘致活動を進めてきましたが、そういった希望におおよそ合致した進捗状況ではないかと思っております。

県西・県南地域は、首都圏内外へのアクセスが大幅に向上しており、大変良い環境であると言われております。この強みを生かし、企業立地が見込める場所を検討して、新たな工業団地の開発を進めていきたいと考えています。

また、町内や近隣に立地する企業の従業員に定住してもらうためにも、住宅地を整備し、確保を目指すよう努めていきます。



八千代工業団地 (菅谷地内)

## コロナ禍による農業への影響と支援策について



水垣 正弘 議員

産業建設部長 新型コロナウイルスの農業への影響は、外出自粛による外食需要の低迷やイベントの中止による販売機会の損失などが大きいものと推測されます。

新型コロナウイルスによる影響は医学的なものばかりではなく、社会面や経済面をはじめ、あらゆる分野に及んでいます。当町の基幹産業である農業も例外ではなく、各農家も深刻な打撃を受けていると思われま

す。現在では、県独自の緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種も始まったことから、ようやく出口戦略が見えてきたように感じます。これからは感染拡大を防止しつつ、社会経済活動にもギアをシフトすべきであると考えます。

新型コロナウイルスが当町の農業に与えた影響と今後の推移について、また、これまでに行われてきた国、県を含めた支援策について伺います。

当町の農作物の市場価格を見ますと、令和2年度上半期は外出自粛による巣ごもり需要によって春ハクサイやメロンなどが高値であったものの、下半期は市場への過剰供給状態が続いたことや、飲食店の営業時間短縮によって葉物野菜の価格が低迷しており、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。農業への支援策としては、高収益作物を栽培する農業者への高収益作物次期作支援交付金、水田農業者への水田リノベーション事業、農業経営を継続するための支援をする経営継続補助金、1カ月の収入が半減した事業者への持続化給付金などがあります。今後新たな支援策が講じられる場合には、農業者への情報提供を行ってまいります。

## 地域活性化と生涯学習、学校教育について



安田 忠司 議員

人材の育成には、確かな学力を育む教育を推進する一方で、豊かな心を育むための道徳教育、福祉教育、生徒指導の充実や、健やかな体を育むための学校体育や健康教育の

町長 農業の低迷は、町の活力低下にもつながりかねず、何としてもこれを防がなければならぬと考えています。新規就農者などに対して、情報提供や環境づくりにも努めるなど、新たな支援や仕組みづくりを進めていく考えです。



充実が大切であると思えます。当町の地域活性化と欠かすことのできない人材育成、生涯学習について伺います。

教育長 人づくりは学校教育のみならず、家庭や地域、行政が連携しながら取り組むことが大切であると思えます。

学校では、地域の方々の協力で田植え、稲刈り、野菜作り等、体験活動を行っています。また、行政としても、子どもたちだけの共同生活体験学習や、地域子ども教室、子ども会育成事業などに取り組んでいます。今後不易と組んでいきます。失わないよう努め、将来の八千代町、日本の未来を担う人材育成を目指し、地域活性化につなげていきたいと思

町長 学校教育へのICTの導入や生涯学習活動によって、時代の変化とともに多様化する学習ニーズに応え、学習内容や学習機会をより一層

充実させていき、人材育成につなげていく考えです。

町内を流れる山川の排水問題については、町長をはじめ町執行部のお骨折りもあり、山川水系排水改修促進協議会が立ち上げられ、進展が望める体制となりました。今後の進め方について伺います。

産業建設部長 県が行う山川地区の農村地域防災減災事業は、長年問題を抱えたまま休止されていましたが、令和3年度から再開されることとなりました。

県では、今後の事業計画やスケジュールを作成しているところ

町長 関係各位の協力をいただき、促進協議会が立ち上げられることになりました。今後結城市と連携しながら、鋭意努力してまいります。



未来の人材を育てます

## 新型コロナウイルス ワクチン接種について



小島 由久 議員

今年2月から新型コロナウイルスのワクチン接種が開始され、医療従事者から順次接種が進められています。

当町では、ワクチン接種の対応に町内4カ所の医療機関にも協力を要請していると聞いています。町民へ接種場所を周知してあるか、ワクチン接種を希望する場合にはどこに連絡をすればよいか、ワクチン接種の順番はどのように決定されるか、お聞きします。

保健福祉部長 現段階では、ワクチンがいつ、どれだけ量が配分されるかが示されていないことから、接種場所の周知をまだ行っていませんが、順次広報紙などで案内する予定です。また、ワクチン接種への不安を解消するため、3月に相談センターを開

設けています。

ワクチン接種の予約は、町が設置する予約センターに電話で申し込みをしていただき、その際に接種する日時や場所を決定します。



町では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントの縮小や中止をいたしました。学校の卒業式や入学式なども時間を短縮して行うとしていますが、県独自の緊急事態宣言が解除された後、どのように行事を行っていくのか伺います。

教育長 卒業式などの行事を行う際には、感染防止対策を徹底すること、参加人数を抑えること、式典の内容を精選して時間を短縮することなど、適切な開催方法を検討するよう県から要請されており、各学校で内容を工夫しながら準備をしています。

## 企業誘致と工業用地の確保について



宮本 直志 議員

自主財源の確保と町内の雇用安定のためにも、さらなる企業誘致が必要であると思います。現在、当町にある工業団地はどこも満杯になっており、企業を誘致するための

町長 宣言解除後にも新規感染者が発生するなど、予断を許さない状況です。町の行事やイベントも、参加者の規模を縮小したり、時間を短縮したりしながら、感染症対策を講じて実施していきます。

八千代町が行う  
新型コロナウイルス  
ワクチン接種に関する相談や  
問い合わせはこちらへお願いします。

コロナワクチン 接種  
相談センター

Tel 0296・48・7002

受付時間：午前8時30分～午後5時15分  
(土日祝日を除く)

用地がありません。町でも、令和3年度から開始となる第6次総合計画や都市計画マスタープランにおいて、既存の工業専用地域の拡張や新たな工業団地の整備を行うことがうたわれており、企業を誘致するための用地確保は急務の課題です。

当町へ新たな企業進出の希望等は来ているのか、また、既存の工業団地の拡張や新たな工業用地を確保する計画はあるのか、町長の見解をお聞きします。

町長 当町への新たな企業進出の希望等については、話としてはいくつか来ている状況です。また、企業を誘致するための用地確保の計画については、町の各計画にもうたっていますので、拡張などの計画は持っていると言えます。

アフターコロナを見据えた、長期的な視点で考えたとき、自主財源の確保や人口の維持を図ることは大切なことであ

り、そのためにも企業誘致と  
そのための新たな用地の確保  
は、町の最重要課題に位置付  
けられると考えています。

企業誘致を進めるに当たっ  
ては、県や県開発公社との連  
携をこれまで以上に密に行  
い、対応していく考えです。  
課題が山積している状態では  
ありますが、八千代工業団地  
の開発で学んだ知識を生かし  
ながら進めていきたいと思っ  
ます。

企業にとって新たな場所に  
進出するということは社運を  
賭けた事業であり、町にとっ  
ても新たな企業を迎えるとい  
うことは将来の発展を賭けた  
大仕事となります。互いの信  
頼関係を結ぶことが企業誘致  
には大変重要であると感じて  
います。



## 「アフターコロナ」に向けた施策について



谷中 理矩 議員

コロナ禍での外出自粛による消費の落ち込みに農産物が重なることにより、農産物の価格が下落しています。価格を安定させ、収益性が高い農業経営を実現させるため、当町ではこれまでに「白菜キムチ鍋」や「白菜メンチカツ」などのブランド化に取り組んできました。農産物のブランド化に関する見解をお聞きます。

産業建設部長 農産物のブランド化には、優良で均一的な品質の保持、流通量の確保、商品のPRが重要になります。県の支援を受けながら、農協などの生産出荷団体や流通業者と連携して、当町産の農産物のブランド力向上とイメージアップに向けて取り組んでいく考えです。

町長 担い手不足や高齢化が進む農業分野において、収益性を向上させるブランド力の強化は町としても重要な課題となります。

近年では、消費者のニーズは商品の安全性を重視する傾向にあります。品質を保証できるブランドを確立することは、消費者に選ばれるための大きなアドバンテージになると考えています。

鬼怒川は、時には災害が発生し、安全を脅かす存在にもなり得ますが、時にはその緩やかな流れなどが町民にとつての憩いの場としての存在でもあります。堤防を利用したサイクリングロードの整備も行われています。鬼怒川の持つポテンシャルを生かした地域づくりについて、町長の考えをお聞きます。

町長 近年、アウトドア志向や健康志向の高まりによ

## ふるさと納税について



大久保 敏夫 議員

今回の定例会で審議されている令和3年度予算では、ふるさと納税の歳入として1億5000万円が見込まれています。この金額はどのような経緯で算出されたのかをお聞

り、サイクリングロードへの需要は拡大しています。

鬼怒川を氾濫の場所、災害の場所と捉えるのではなく、自然財産として教育に生かしてほしいという声も聞かれます。鬼怒川を生かしたまちづくりを進めていきたいと考えています。

きます。また、その金額を達成するための方策はどのようなものか、お聞きます。

企画財政部長 令和2年度の実績では、2月末時点で1億5304万円が収入されています。コロナ禍の中ではありますが、これらを踏まえ1億5000万円を予算として計上しました。これを目標額とせずに、目標を高く持ちながら取り組んでいく考えです。また、納税者への返礼品数や募集するためのポータルサイト数を増やし、納税者の目に留まるようにしています。

町長 令和3年度は、新たに「ふるさと納税課」を設置し、意欲ある職員を配置して取り組んでいきます。

八千代工業団地内に食料品製造会社が進出することに伴い、かつて少年野球チームが

使用していた菅谷地内の町有地を売却することになったとのことですが、そのようなことになった経緯についてお聞きます。

企画財政部長 昨年7月に食料品製造会社から、従業員の住宅・社員寮を建設するに当たっての協力依頼が町にありました。それを受け、町では町内の不動産関連業者3社に対してその情報を提供したところ、昨年8月に1社から食料品製造会社と社員・社宅寮に関する契約を結んだという報告がありました。建設場所を町内のほか、近隣も含めて候補地を探し、今回の土地が選定されました。町に進出する企業への支援という意味合いもあり、今年1月に町有地を売却する契約を結び運びとなりました。



八菜丸が町の農産物をPRしています



ふるさと納税は応援したい自治体への寄付制度です

# 1級町道1号線について



上野 政男 議員

1級町道1号線は小屋地内から野爪地内までを通る路線で、川西地区の幹線道路として地区活性化のために重要な道路となっていますが、現状では道路幅が狭く、通学道路として危険と思われる箇所が多く見受けられます。

本路線の道路改良事業では、これまでに用地買収のための測量を実施し、移転物件の補償や用地の買収価格が決定され、一部は買収が済んでいます。平成18年度からは、用地買収が完了した部分から工事に着手するということがありますが、現在は事業が休止されています。事業再開に向けて今後の整備計画について伺います。

産業建設部長 本路線に関しては、平成12年2月に地元の

議員と正副区長から道路整備に関する要望書が提出され、安全な道路と地区の活性化を図るために平成12年度から事業に着手しました。これまでに、道路改良計画の説明会を開催した後に、測量を実施して道路の線形を決定し、地権者に対する説明会、土質調査、道路詳細設計、用地測量、土地及び物件評価調査を実施しました。広域農道側から野爪方面に向けて用地の買収を一部行いましたが、建物が密集する場所であるため移転補償費が多額となること、用地買収の交渉が難航したことなどにより、平成20年度以降は休止となっています。

今後は、整備計画の見直しも含めた検討を行い、国や県の補助を活用するなど、財源の確保に努め、事業再開を目指してまいります。

町長 本事業は、集落内を通過する道路の整備であることから、事業に対する合意形成、地元の協力が必要不可欠

# 学校給食費の無償化について



生井 和巳 議員

近年の厳しい社会経済状況に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により各家庭の収入が大幅に減額になるなど、生活に困窮する人たちが多く、一部では授業料が払えず

となる一方、財源の確保も課題となっています。

事業着手から20年、事業休止から12年が経過してしまっています。まずは地元のニーズなどを再度確認し、計画の見直しも視野に入れながら、事業再開に努めます。



1級町道1号線  
(久下地内)

に退学する学生も出ているとの報道もあります。

国が発表する資料によると、平成29年における全国の

学校給食費や食材費の無償化等の取り組み状況は、小中学校ともに無償化を実施している市町村が4・4%、小学校のみ実施0・2%、中学校のみ実施0・1%にとどまっています。町の財政状況も厳しい折とは思いますが、学校給食費に対する補助増額を要望します。当町の状況と今後の対策について伺います。

教育次長 学校給食費は、学校給食法によって児童生徒の保護者が負担すると規定されており、当町では児童が月額3950円、生徒が月額4250円を負担していただいています。

しかし、保護者の負担軽減の観点から、学校給食費を無償化、または一部を公費負担している市町村もあり、県内では令和元年度時点で2町が無償化、34市町村が一部公費

負担を行っています。当町では、給食向上助成事業として児童生徒1人当たり年間6000円の助成を行っています。また、経済的に援助が必要な世帯については、就学援助費として全額町が負担しています。

学校給食費の無償化には、保護者の負担が軽減できるといふメリットもありますが、継続的に多額の財源を確保する必要がありますので、他市町村の動向を注視しながら検討してまいります。

町長 学校給食費の無償化は、保護者の経済的負担の軽減のほか、子育て支援、少子化対策、定住転入の促進などからも有効な手段であるとも考えています。町の財政負担の課題もありますので、まずは財源の確保を目指します。



学校給食は健全な  
心体を育みます



新型コロナウイルスに関する打ち合わせを行いました

昨年末から年明けにかけて町内の新型コロナウイルス感染者数が増大したことを受け、1月20日、新型コロナウイルス感染拡大に関する打ち合わせ会議を開催しました。

この会議では、町執行部から県内や町内における感染者の発生状況や、町内小中学校での対応状況、店舗への営業時間の短縮要請の内容、公共施設の臨時休館などの状況について報告を受けるとともに、議会関係者に感染者が発生した場合などの対応を定める「八千代町議会における新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」の内容や、3月定例会における感染防止対策と議会運営について話し合いました。



請願・陳情はどなたでも提出できます

「請願」「陳情」は、国や地方公共団体などの公共機関に対する要望を議会に訴える手段のことです。

「請願」と「陳情」では提出の方法や取り扱いが異なります。

○請願

その趣旨に賛同する議員の紹介が必要です。

その内容を所管する常任委員会で審議します。

○陳情

議員の紹介は不要です。

提出された陳情の写真を全議員に配布します。

※その他、詳しくは議会ホームページをご覧ください。



議会に関する情報はホームページでもご覧いただけます

八千代町議会では、ホームページを開設して議会に関する情報を発信しています。

- ・議員の紹介
- ・議会の仕組み
- ・議会の傍聴
- ・会議（定例会、臨時会）の審議結果、会議録
- ・議会だよりバックナンバー など



議会のホームページはこちらから！

八千代町 議会



新型コロナウイルスの対策を取りながら議会を行っています

町議会では、執行機関である町長から提案される条例や予算など議案の審議を中断させることがないように、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、議会運営に取り組んでいます。

- ・議会出席者は、マスクの着用、手指の消毒、咳エチケットの励行、健康状態のチェックを行っています。
- ・一般質問では、質問の発言事項を搾るとともに、簡潔な質問と簡潔な答弁に心がけ、時間の短縮に努めています。
- ・議会を傍聴する場合には、議会出席者と同様に取り組んでいただき、座席間隔の確保にご協力をお願いします。

議会を

傍聴しませんか？

より多くの皆さんに議会を身近に感じていただくために、議会傍聴や施設見学を受け付けています。各種団体や学校の社会見学にお取り入れください。

次の定例会は6月に行います。詳しい日程は議会ホームページをご覧ください。



議場は役場4階にあります

☎ 議会事務局  
Tel 0296-48-1111

(内線4110)